

中高層建築・開発事業 紛争調整条例について



相模原市役所第1別館4階 建築政策課
電話（直通）042-769-8253

※21戸（室）以上の建築、事業区域1千㎡以上の建築は「開発事業」に当たるため、標識設置届と説明結果報告書は、開発事業基準条例の同書類と兼ねることができます。

相模原市中高層建築物の建築及び開発事業に係る紛争の調整等に関する条例（抄）

読みやすくするため、表記を一部変えています。原文は相模原市例規集にあります。

（目的）

第1条 この条例は、中高層建築物の建築に係る計画の事前公開並びに中高層建築物の建築及び開発事業に係る紛争の解決のためのあっせん及び調停に関し必要な事項を定めることにより、紛争の予防と調整を図り、もって良好な近隣関係の保持に資することを目的とする。

（用語の意義）

第2条（抄）この条例において使用する用語の意義は、次に定めるもののほか、建築基準法及び建築基準法施行令の例による。

(1) 中高層建築物 都市計画区域のうち次の表の左欄に掲げる用途地域等の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める建築物をいう。

用 途 地 域 等	中 高 層 建 築 物
第一種中高層住居専用地域、 第二種中高層住居専用地域、 第一種住居地域、第二種住居地域、 準住居地域、準工業地域、 用途地域の指定のない区域(市街化区域 及び調整区域内に存するものを除く。)	高さが12m以上 又は地階を除く階数が4以上の建築物
近隣商業地域 商業地域 工業地域	高さが15m以上又は地階を除く階数が5以上の建築物。 ただし、高さが12m以上又は地階を除く階数が4以上の建築物 で、当該建築物により冬至日の真太陽時による午前8時から午後 4時までの間において平均地盤面に日影が生ずる範囲内で、 かつ、当該建築物の敷地の境界線からの水平距離がその高さの2 倍以内の範囲に住居系地域、準工業地域又は用途地域の指定 のない区域(市街化区域及び市街化調整区域内に存するものを 除く。)がある場合にあっては、当該建築物
工業専用地域 用途地域の指定のない区域(市街化区域及 び調整区域内に存するものに限る。)	高さが12m以上又は地階を除く階数が4以上の建築物で、 当該建築物により冬至日の真太陽時による午前8時から午後4 時までの間において平均地盤面に日影が生ずる範囲内で、 かつ、当該建築物の敷地の境界線からの水平距離がその高さの2 倍以内の範囲に、住居系地域、準工業地域又は用途地域の指 定のない区域(市街化区域及び市街化調整区域内に存するもの を除く。)がある場合の当該建築物

- (2) 開発事業 相模原市開発事業基準条例第2条第3号に規定する開発事業のうち、開発条例第2条の2の規定の適用を受けるものをいう。
- (3) 開発事業区域 前号に規定する開発事業に係る土地の区域をいう。
- (4) 開発者 第2号に規定する開発事業を行おうとする者をいう。
- (5) 建築主 中高層建築物の建築を行おうとする者(法人のときはその代表者又は従業者を含む。)をいう。ただし、開発者を除く。
- (6) 工事施工者等 中高層建築物又は開発事業に関する設計者、工事施工者又は工事監理者をいう。

- (7) 隣接住民 次の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める範囲内に土地を所有する者又は建築物の全部若しくは一部を占有若しくは所有する者

区 分	範 囲
中高層建築物の建築 (開発事業に係るものを除く。)	中高層建築物の敷地の境界線からの水平距離が10m以内の範囲及び中高層建築物の敷地の境界線からの水平距離が中高層建築物の高さの2倍以内の範囲で、かつ、冬至日の真太陽時による午前8時から午後4時までの間に中高層建築物の日影が平均地盤面に生ずる範囲
中高層建築物の建築を伴わない開発事業	開発事業の開発事業区域の境界線からの水平距離が10m以内の範囲
中高層建築物の建築を伴う開発事業	中高層建築物の敷地の境界線からの水平距離が中高層建築物の高さの2倍以内の範囲で、かつ、冬至日の真太陽時による午前8時から午後4時までの間に中高層建築物の日影が平均地盤面に生ずる範囲及び開発事業区域の境界線からの水平距離が10m以内の範囲

- (8) 周辺住民 次の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める周辺住民に該当する者及び開発条例第2条第8号イ及びウに規定する者。ただし、隣接住民を除く。

区 分	周 辺 住 民
中高層建築物の建築 (開発事業に係るものを除く。)	中高層建築物の敷地の境界線からの水平距離が中高層建築物の高さの2倍以内の範囲に土地を所有する者又は建築物の全部若しくは一部を占有若しくは所有する者
中高層建築物の建築を伴わない開発事業	開発事業区域の境界線からの水平距離が20m以内の範囲に土地を所有する者又は建築物の全部若しくは一部を占有若しくは所有する者
中高層建築物の建築を伴う開発事業	中高層建築物の敷地の境界線からの水平距離が中高層建築物の高さの2倍以内の範囲及び開発事業区域の境界線からの水平距離が20m以内の範囲に土地を所有する者又は建築物の全部若しくは一部を占有若しくは所有する者

- (9) 紛争 中高層建築物の建築又は開発事業に伴って発生すると予想される日照、通風、騒音、振動その他の周辺の生活環境に及ぼす影響に関する隣接住民及び周辺住民と建築主、開発者又は工事施工者等との間の紛争をいう。

(適用除外)

第3条(抄) この条例の規定は、仮設建築物を建築する場合は、適用しない。

(市長の責務)

第4条 市長は、紛争を未然に防止するよう努めるとともに、紛争が生じたときは、迅速かつ適正に調整するよう努めなければならない。

(建築主及び開発者並びに隣接住民及び周辺住民の責務)

第5条 建築主及び開発者は、紛争を未然に防止するため、中高層建築物の建築及び開発事業を計画するに当たっては、当該中高層建築物の用途及び規模並びに開発事業の内容並びに地域の特性に応じ、次に掲げる事項その他周辺の生活環境に及ぼす影響に十分配慮し、もって良好な近隣関係を損なわないよう努めなければならない。

(1) 隣接住民又は周辺住民の住居の日照に関する事項

(2) 隣接住民の住居の居室の眺望に関する事項

(3) 当該中高層建築物の敷地及び開発事業区域に接する道路の交通安全に関する事項

(4) その他周辺の生活環境に影響を与えると予測される事項

2 建築主及び開発者並びに隣接住民及び周辺住民は、紛争が生じたときは、相互の立場を尊重し、互譲の精神をもって、自主的に解決するよう努めなければならない。

(工事施工者等の協力義務)

第6条 工事施工者等は、前条に規定する建築主又は開発者の責務を認識し、紛争の防止及び解決のため協力しなければならない。

(工事中の措置)

第7条 建築主、開発者及び工事施工者等は、中高層建築物の建築又は開発事業に係る工事を行うに当たり、工事中の騒音、振動及び粉じんの飛散の防止並びに歩行者、車両、隣接する家屋等の安全対策に努め、隣接住民及び周辺住民の生活環境を害さないよう必要な措置を講じなければならない。

(電波障害対策)

第8条 建築主及び開発者は、建築物の建築によってテレビジョン放送の電波の受信について障害が発生することが予想されるときは、あらかじめ必要な調査を行い、障害が生じた場合は、必要な措置を講じなければならない。

(標識の設置)

第9条 (抄) 建築物の建築を行おうとする者は、当該建築により予定される建築物が中高層建築物に該当する場合(増築を含む。)は、隣接住民又は周辺住民に建築に係る計画の周知を図るため、当該建築に係る敷地内の見やすい場所に、規則で定める事項を記載した標識を設置しなければならない。

2 建築主は、前項の規定により標識を設置したときは、速やかにその旨を届け出なければならない。

3～5 略

(建築計画の説明等)

第10条 (抄) 建築主は、中高層建築物を建築しようとするときは、隣接住民に、建築に係る計画の内容について個別又は説明会の方法により説明しなければならない。ただし、市長がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

2 建築主は、前項に規定するほか、周辺住民から申出があったときは、その申出に従い建築に係る計画の内容について個別又は説明会の方法により説明しなければならない。

3 建築主は、前2項の規定による説明をしたときは、当該説明の状況及び第5条第1項の規定により配慮した事項の内容を記載した報告書を提出しなければならない。

4～6 略

(審査)

第11条 市長は、前条第3項に規定する報告書を受理したときは、その日から起算して20日以内にその形式について審査を終了させ、文書をもってその旨を建築主に通知するものとする。

2 市長は、前項に規定する期間内に審査を終了することができない正当な理由があると認めるときは、その理由を付し、当該期間内に、文書をもってその旨を建築主に通知するものとする。

(あっせん)

第 1 2 条 市長は、建築主又は開発者と隣接住民又は周辺住民(以下「当事者」という。)の双方から紛争の調整の申出があったときは、あっせんを行う。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、当事者の一方から調整の申出があった場合において、相当の理由があると認めるときは、あっせんを行うことができる。

3 前 2 項の申出は、中高層建築物の建築又は開発事業の計画に係る紛争の場合は、当該中高層建築物の建築又は当該開発事業に係る工事の着手前に行わなければならない。ただし、当該工事により発生した騒音、振動、粉じんの飛散その他工事の実施に係る紛争については、当該工事の完了時まで申出を行うことができる。

4 市長は、あっせんを行う場合においては、当事者の双方の主張の要点を確かめ、紛争が解決されるよう努めなければならない。

(あっせんの打ち切り)

第 1 3 条 市長は、あっせんによっては紛争の解決の見込みがないと認めるときは、あっせンを打ち切ることができる。

(調停)

第 1 4 条 市長は、前条の規定によりあっせンを打ち切った場合において、必要があると認めるときは、当事者に対し、調停に移行するよう勧告することができる。

2 市長は、前項の規定により勧告した場合において、当事者の双方がその勧告を受諾したときは、調停を行う。

3 前項の規定にかかわらず、市長は、当事者の一方が第 1 項の規定による勧告を受諾した場合において、相当の理由があると認めるときは、調停を行うことができる。

4 市長は、調停を行うに当たって必要があると認めるときは、調停案を作成し、当事者に対し、期間を定めてその受諾を勧告することができる。

5 市長は、調停を行うに当たっては、相模原市建築及び開発事業紛争調停委員会の意見を聴かなければならない。

(調停の打ち切り)

第 1 5 条 市長は、当事者間に合意が成立する見込みがないと認めるときは、調停を打ち切ることができる。

2 前条第 4 項の規定による勧告が行われた場合において、定められた期間内に当事者から受諾する旨の申出がないときは、当該当事者間の調停は、打ち切られたものとみなす。

(出頭等)

第 1 6 条 市長は、あっせん又は調停のため必要があると認めるときは、当事者又は工事施工者等に対し出頭を求め、その意見を聴き、又は関係図書の提出を求めることができる。

(工事の着手の延期等の要請)

第 1 7 条 市長は、あっせん又は調停のため必要があると認めるときは、建築主又は開発者に対して期間を定めて工事の着手の延期又は工事の停止を要請することができる。

(公表)

第 1 8 条 市長は、第 1 6 条の規定による出頭若しくは関係図書の提出を求め、又は前条の規定による工事の着手の延期若しくは工事の停止の要請をした場合において、その求め又は要請を受けた者がその求め又は要請に正当な理由なく応じないときは、その旨を公表することができる。

(委任)

第 1 9 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

相模原市中高層建築物の建築及び開発事業に係る紛争の調整等に関する条例 施行規則（抄）

第1条～第3条 略

（標識の様式）

読みやすくするため、表記を一部変えています。原文は相模原市例規集にあります。

第4条 条例第9条第1項の標識は、別記様式による。

（標識の設置場所）

第5条 建築主は、標識を道路に接する建築予定地の部分（建築予定地が2以上の道路に接するときは、それぞれ道路に接する当該土地の部分）に、地面から標識の下端までの高さがおおむね1mとなるよう設置しなければならない。

（標識の設置期間）

第6条 標識の設置期間は、建築基準法の規定による確認申請等をしようとする日前少なくとも60日から当該標識の設置に係る建築工事が完了する日までとする。

（標識の設置方法等）

第7条 建築主は、風雨等のため容易に破損せず、又は倒壊しない方法で標識を設置するとともに、記載事項がその設置の期間中不鮮明にならないように標識を維持管理しなければならない。

（標識の設置届）

第8条 条例第9条第2項の届出は、標識設置届に別表に掲げる図書を添付して行わなければならない。

（建築計画の変更）

第9条 建築主は、当該中高層建築物の建築計画について、次の各号のいずれかに掲げる変更をしたときは、速やかに建築計画変更届により届け出なければならない。この場合において、前条の規定により提出した添付図書の記載内容に変更があるときは、当該変更に係る図書を提出しなければならない。

- （1）建築物としての同一性が失われない範囲における敷地面積又は建築物の建築面積、延べ面積、高さ若しくはその他の変更であって周辺の生活環境に及ぼす影響が少ないもので市長が認めたもの
- （2）隣接住民及び周辺住民の生活環境が改善されると市長が認めたもの
- （3）建築主若しくはその代理者、設計者又は工事施工者の氏名又は住所の変更（当該変更に係る者が法人である場合は、当該法人の名称又は所在地の変更）

2 建築主は、前項第1号又は第2号に掲げる変更をしたときは、説明を行った隣接住民及び周辺住民に対して、当該変更した事項を説明しなければならない。ただし、市長が軽微な変更であると認めたときは、この限りでない。

3 建築主は、第1項各号に掲げる変更をしたときは、速やかに、標識の記載事項を訂正しなければならない。

（建築計画の中止）

第10条 建築主は、中高層建築物の建築を取り止めようとするときは、建築計画中止届により届け出なければならない。

2 前項の規定にかかわらず、開発条例の規定により取下届が提出されたときは、前項の届出とみなす。

（説明すべき事項等）

第11条 条例第10条の規定による説明は、標識設置後速やかに開始しなければならない。

2 条例第10条第1項本文及び第2項の規定に基づき説明すべき事項は、次に掲げる事項とする。

- （1）中高層建築物の敷地の位置、形態及び規模、敷地内における中高層建築物の位置並びに付近の建築物の位置の概要
- （2）中高層建築物の形態、規模及び構造の概要並びに用途
- （3）中高層建築物の工期、工法、作業方法等
- （4）中高層建築物の工事による危害の防止策
- （5）中高層建築物の建築に伴って発生すると予想される周辺の生活環境に及ぼす影響及びその対策（説明会等の報告）

第12条 条例第10条第3項の規定による報告は、説明結果報告書又は説明会結果報告書に配慮事項検討書及びテレビジョン放送の電波の受信障害の調査に関し専門的知識を有する者が作成した受信障害に関する調査報告書（※机上検討によるもので結構です。）を添付して行わなければならない。

第13条～第26条 略

別表(第 8 条関係)

	明示すべき事項
標識を設置した状況の写真	<input type="checkbox"/> 標識を設置した状況の写真を撮影した位置及び方向を明示した図 <input type="checkbox"/> 標識を設置した状況及び標識の記載内容が分かる写真
付近見取図	<input type="checkbox"/> 縮尺 <input type="checkbox"/> 方位 <input type="checkbox"/> 道路 <input type="checkbox"/> 目標となる地物 <input type="checkbox"/> 工事車両の経路
配置図	<input type="checkbox"/> 縮尺 <input type="checkbox"/> 方位 <input type="checkbox"/> 敷地の境界線 <input type="checkbox"/> 敷地内における建築物の位置 <input type="checkbox"/> 建築しようとする建築物と他の建築物との別 <input type="checkbox"/> 駐車施設 <input type="checkbox"/> ごみ集積所 <input type="checkbox"/> 擁壁の位置 <input type="checkbox"/> 門及び塀の位置 <input type="checkbox"/> 土地の高低 <input type="checkbox"/> 敷地に接する道路の位置及び幅員 <input type="checkbox"/> 隣地境界線からの建物の離れ
各階平面図	<input type="checkbox"/> 縮尺 <input type="checkbox"/> 方位 <input type="checkbox"/> 間取り <input type="checkbox"/> 各室の用途 <input type="checkbox"/> 開口部の位置
2 面以上の立面図	<input type="checkbox"/> 縮尺 <input type="checkbox"/> 開口部の位置 <input type="checkbox"/> 階段室、昇降機塔、装飾塔等の位置 <input type="checkbox"/> バルコニーその他これに類するものの周囲に設けられる手すり壁等の仕様
2 面以上の断面図	<input type="checkbox"/> 縮尺 <input type="checkbox"/> 床の高さ <input type="checkbox"/> 各階の高さ <input type="checkbox"/> 軒及びひさしの出 <input type="checkbox"/> 軒の高さ <input type="checkbox"/> 建築物の高さ
隣接住民の一覧表	<input type="checkbox"/> 隣接住民の住所及び氏名、 <input type="checkbox"/> 土地の所有者、建物の所有者又は建物の占有者の区分
現況図	<input type="checkbox"/> 縮尺 <input type="checkbox"/> 方位 <input type="checkbox"/> 敷地の境界線 <input type="checkbox"/> 敷地内における建築物の位置 <input type="checkbox"/> 建築しようとする建築物と他の建築物との別 <input type="checkbox"/> 敷地の接する道路の位置及び幅員 <input type="checkbox"/> 敷地の境界線及び開発事業区域の境界線から水平距離で 10 m の線及び建築しようとする建築物の高さの 2 倍の線 <input type="checkbox"/> 敷地の境界線から水平距離で当該建築物の高さの 2 倍以内にある隣接住民に係る土地及び建築物の位置並びに 当該建築物が冬至日の真太陽時における午前 8 時から午後 4 時までの 1 時間ごとの各時刻に 平均地盤面に生じさせる日影の形状

別記様式(第 4 条関係)

		横 90 cm 以上	
建築計画のお知らせ			
縦 90 cm 以上	建築物の名称		
	建築予定地の 地名地番		
	用 途	敷地面積	m ²
	建築面積	延べ面積	m ²
	構 造	基礎工法	
	階 数	地上 地下 階 階	高 さ m
	着工予定	年 月 日	完了予定 年 月 日
	建 築 主	(住所) (氏名)	電話 ()
	設 計 者	(住所) (氏名)	電話 ()
	工事施工者	(住所) (氏名)	電話 ()
標識設置年月日		年 月 日	
・この標識は、相模原市中高層建築物の建築及び開発事業に係る紛争の調整等に関する条例第 9 条第 1 項の規定により設置したものです。 ・上記建築計画についての説明の申し出は、下記へ御連絡ください。 (連絡先) 住所 氏名 電話 ()			

<p style="text-align: center;">標 識 設 置 届</p> <p>相模原市長 あて 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">建築主 住所</p> <p style="text-align: center;">氏名</p> <p style="text-align: center;">電話 ()</p> <p>相模原市中高層建築物の建築及び開発事業に係る紛争の調整等に関する条例第9条第2項の規定により届け出ます。</p>				
※ 受 付 番 号				
標識設置年月日		年 月 日		
建 築 計 画 の 概 要	建築物の名称			
	建築予定地の所在			
	用途地域	指定建ぺい率 % 指定容積率 %		
	防火地域等	防火地域 ・ 準防火地域 ・ 無指定	階 数	地上 階 ・ 地下 階
	用 途		高 さ	
	基礎工法		工事種別	新築 ・ 増築 ・ 改築 ・ 移転
	構 造		使用形態	分譲 ・ 賃貸 ・ 自己使用
	着工予定	年 月 日	完了予定	年 月 日
	住戸数	戸(うち単身世帯住戸数 戸)		
設 計 者	住 所 氏 名 TEL ()			
工事監理者	住 所 氏 名 TEL ()			
工事施工者	住 所 氏 名 TEL ()			

記載要領

- ※印のある欄は、記入しないでください。
- 建築主の住所及び氏名の欄は、法人にあっては、所在地、名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 届出人の氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)の記入を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

(第2面)

(以下略)

標識設置位置図

- 1 標識設置写真の撮影位置及び方向を明示すること。
- 2 標識設置写真(遠景及び近景のもの)を添付すること。

●現況図作成例（中高層建築物及び住民の範囲）

※ 現況図作成の留意点

- ① 敷地境界線から 10mのラインを記入する。
- ② 平均地盤面における冬至日の午前 8 時から午後 4 時までの日影を記入する。
- ③ 敷地境界線から建築物の高さの 2 倍のラインを記入する。
（高さは、建築基準法施行令第 2 条第 1 項第 6 号による。）
- ④ 説明対象者に ABC・・・等の記号を記入し、隣接住民一覧表と整合性をはかること。
- ⑤ 各敷地境界線を記入する。
- ⑥ 方位、縮尺を記入する。
- ⑦ 道路幅員、道路名を記入する。
- ⑧ 主要用途、構造、階数を記入する。
- ⑨ 空地については、利用状況（駐車場、畑等）を記入する。
- ⑩ 申請地を赤線で囲む。

隣接住民（説明しなければならない範囲）

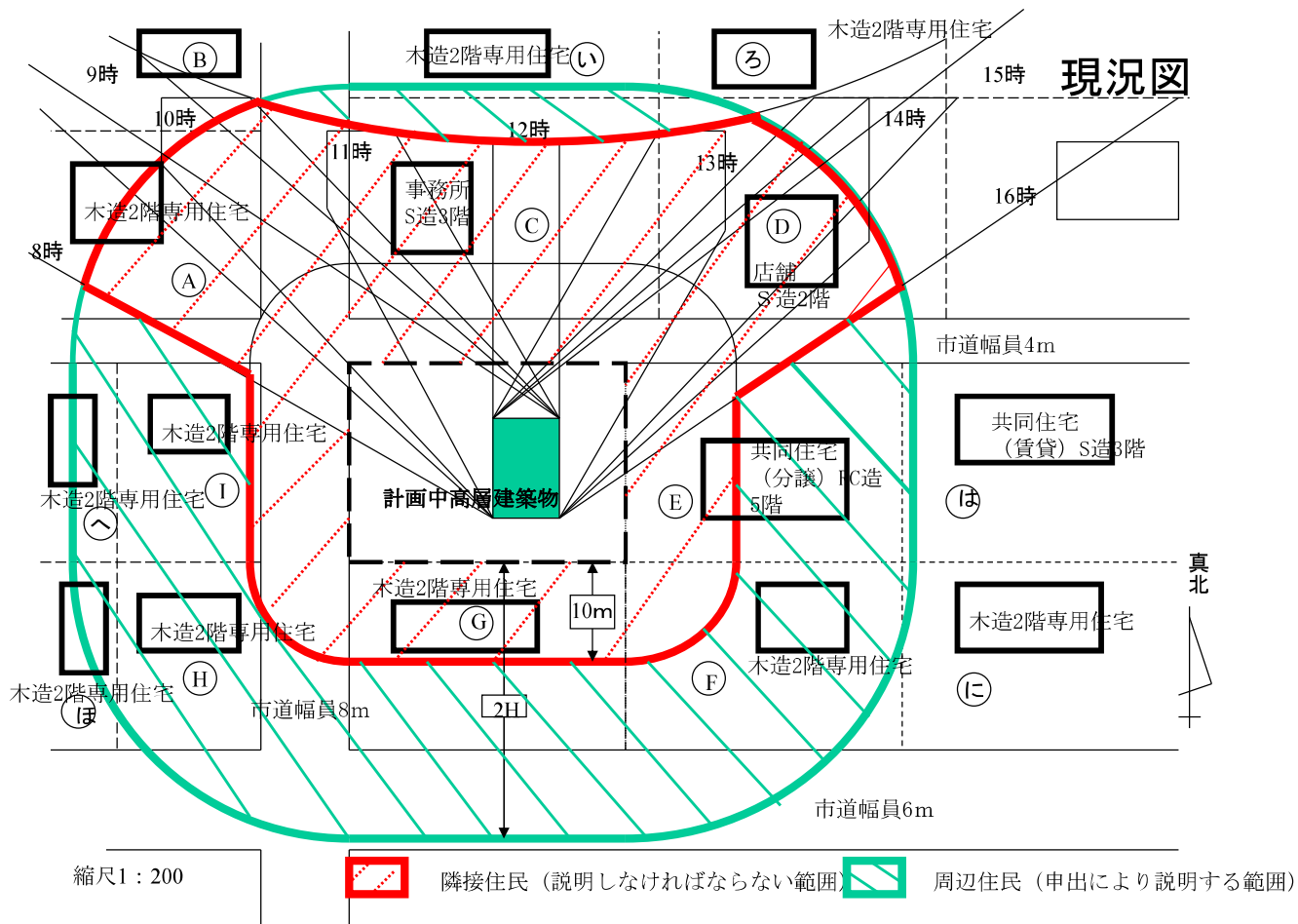
- A C D E G は、土地の所有者と、建物の所有者と、建物の占有者に説明をする。
B F H は、土地の所有者に説明をする。

周辺住民（申出により説明する範囲）

- ① ～ ⑧ 土地所有者、建物所有者又は建物の占有者から申し出があった場合に説明をする。

●説明の注意点

- ①説明会を行った場合に、説明会に出席することができなかった隣接住民には、必ず個別訪問により説明してください。
- ②隣接住民が不在の場合、2 日以上に分けて 3 回以上訪問し、同日に訪問する場合は、最低 6 時間以上時間を空けてください。
それでも不在の場合は、資料の投函にて説明の完了とみなします（不在時の資料投函は、1 回目や 2 回目の訪問時でも可としますが、必ず 3 回以上訪問してください）。また、説明結果報告書に、その経過を記載してください。
- ③説明対象者が遠方に在住している場合は、説明資料を郵送することで、説明の完了とみなします。遠方とは、相模原市外とします。



記号	所有者又は占有者住所氏名		土地所有者	建物所有者	建物占有者
	隣接住民				
Ⓐ	中央2-11-15	相模 太郎	●	●	●
Ⓑ	中央2-11-16	橋本 二郎	●		
Ⓒ	川崎市川崎区宮元町1	川崎 三郎	●	●	●
Ⓒ-2	中央2-12-10	中央 佳子			●
Ⓓ	中央2-12-11	大和 四郎	●	●	●
Ⓔ-1	中央2-15-1-101	座間 五郎	●	●	●
Ⓔ-2	中央2-15-1-102	海老名 六郎	●	●	●
	周辺住民 （申出があった場合のみ記入）				
Ⓘ	中央2-12-12	厚木 治朗	●		
Ⓚ	中央2-12-18	綾瀬 京子	●		

説 明 結 果 報 告 書	
年 月 日	
相模原市長 あて	
建築主	住所 氏名
	電話 ()
相模原市中高層建築物の建築及び開発事業に係る紛争の調整等に関する条例第10条 第3項の規定により報告します。	
建築物の名称	
建 築 予 定 地 の 所 在	
説 明 の 概 要	

記載要領

- 1 建築主の住所及び氏名の欄は、法人にあっては、所在地、名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 2 届出人の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記入を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

説明結果報告書

(第2面)

個 別 説 明 経 過 書

No	説明をした相手の 住所・氏名	種	建築物等 の 用 途	説明をした 相手の意見	意見に対する回答	説 明 年月日	説明者 氏 名

(注) 種の欄は、A:建築物の占有者(居住者等)、B:建築物の所有者、C:土地の所有者のいずれかの種別記号を記入してください。

	配 慮 事 項	配 慮 状 況	備 考
一 般 事 項	隣接住民又は周辺住民の住居の日照に関する事項	北側に住宅が密集しているので、日影規制の限界の高さより高さを1m低くし、改善を図った。	
	隣接住民の住居の居室の眺望に関する事項	プライバシー対策として、外階段の位置を変更し、さらに目隠しを兼ねて敷地の境界に沿って植栽する。	
	敷地に接する道路の交通安全に関する事項	駐車場の出入口を通学路となっていない道路側に設置し、交通安全を考慮した。	
	作業時間及び休日の作業	作業時間は午前8時から午後6時までとする。また、日曜祭日は作業は行わない。ただし、周辺に影響のない内装等の軽作業を除く。	
	工事車両対策	誘導員を配置し、通行上支障のないよう安全に努める。また、路上駐車をしないよう管理についても徹底する。	
	工事安全対策	工事内容を事前に看板で表示し、防護ネット等により落下物の危険の防止を行う。工事現場には、一般の人が出入できないよう仮囲いを設ける。	
	工事現場の管理体制	現場には責任者を置き、現場作業と近隣住民とがトラブルを起こさないよう十分監督する。また、外に連絡先を明記した看板を設置する。	
	その他周辺の住環境に与えると予測される事項	近隣住民と工事協定を結び、工事上の安全を図ると共に、居住者にも自治会に加入するよう指導し、住民と協調していく。	
テ レ ビ ジ ョ ン 放 送 の 電 波 の 受 信 障 害 の 対 策	受信障害予測	机上検討を行った結果、別図のとおり受信障害が起きることが予測される。障害予測戸数は100戸で、これらの住戸には電波障害対策の説明を行った。 また、建物完成後に改めて受信状況調査を行い、障害範囲を確定したい。	
	対策	計画建築物の屋上に、共同受信アンテナを設置する。 また、工事完成まで1年以上の長期にわたるので、建設作業足場の最上部に共同受信アンテナを仮設し、応急処置をとりたい。	
	共同受信施設等の維持管理方法	共同受信アンテナの維持管理の方法及び費用負担については、施設加入者と協議を行い、協定を締結する。	
	その他		



紛争調整条例の手続き（開発事業を除く。）

